

学生の地域貢献

——単位認定化を中心に——

手塚 眞 福士正博 安川隆司

I. 学生の地域貢献の単位認定

学生の地域貢献は、大学のあり方を考える上で重要な課題となっている。大学は地域に開かれ、地域とともにあるべきだという立場からすれば、大学が持つ資源をキャンパス内に閉じ込めることなく、地域が抱えている問題の解決のために積極的に活用することは当然のこととなる。東京経済大学もこれまで、各種審議会への委員の派遣、市民大学講座や国分寺や多摩地域をテーマとした特別講義の開講、国分寺祭りや福祉祭りへの協力など、様々な地域貢献を行ってきた。大学にとってこのような地域貢献は重要な課題であり、今後も続けていくべきである。しかしその一方、本学では、地域を教育の場として積極的に位置づけ、そこでの経験を教育や研究に活かすという姿勢は弱かった。とくに学生が地域で活動し、地域を学ぶ、あるいは地域から学ぶことを追求する姿勢は弱く、そのために絶好の教育機会を自ら逃してきたと言ってよい。大学のあり方を検証し、その結果を大学改革に活かしていくという点からすると、本学と地域のこれまでの関係は必ずしも緊密であったと言うわけにはいかない現状にある。

全国の大学を見れば、地域の一員として大学が積極的な役割を果たすことは当たり前のことになっている。とくに学生が地域で果たす役割は大きい。学生の活力が地域に刺激を与え、それが引き金となって地域の活性化に役立ったという例は少なくない。高崎経済大学経済学部では、群馬県内で活躍している著名人に学生がインタビューし、その内容をラジオの定期番組で紹介する試みや、経済産業省が行っているジョブカフェの運営に学生が積極的に関わる活動をしている。一橋大学では、大学近くにある富士見台団地と商店会の協力を得て、高齢化した団地の活性化のために、人間環境キーステーションの運営に学生が自主的に関わり、すでに自立した体制を整えるまでに成長している。駿河台大学では、学生の地域貢献に地域通貨「元気」を発行し、それを基礎に単位認定を行う試みを行っている。国際化の波におされ、疲弊している地域が多くなっている今日、学生など若者のアイデアやサポートがなければ、地域を維持できないという深刻な事態が全国で進んでいる。こうした試みを一過的なものに終わらせることなく、大学教育の一環として恒常的に追求していくためには、学生

の地域貢献活動を側面から奨励するだけでなく、カリキュラムの中に組み込み、制度化していくことが必要になる。ここで言う制度化とは、学生の地域貢献に対して、その内容や成果をしっかりとつかむなど運営体制を整備した上で、成績評価を行い、単位認定を行うことである。そのためには、それに必要なカリキュラム改革が求められる。

多くの大学で行われてきた学生の地域貢献は、大学全体で取り組んできたというより、一部の熱心な教員がゼミなどを通じて行うという場合が多かった。学生の地域貢献に単位認定を行うということは、そうした限界を乗り越え、大学全体で地域貢献を考えていくことを意味している。その場合、地域貢献は、一部の教員が担当するとか、たまたまある年度に地域貢献に関わる授業が開講されたというのではなく、地域を教育の場として積極的かつ恒常的に活用する機会となる。本稿は、本学においてその可能性を探ることを目的としている。

学生の地域貢献に単位を付与している大学や学部・学科の実態がわかる資料は存在しない。しかし、例えば京都で作られている「大学コンソーシアム京都」が、加盟している 49 大学・短期大学を対象に、単位認定と結びついた制度を有する大学数を調査したところ（2006 年 11 月～2007 年 2 月調査）、おおよそ 3 分の 1 にあたる 16 の大学で「制度化されている」と回答している。なかでも短期大学の取り組みが積極的で、四年制大学の倍近く制度を有している。「大学コンソーシアム京都」によれば、単位認定化の取り組みを強めている大学数は確実に多くなっているという。また、各大学の HP で見る限り、学生の地域貢献を単位認定している大学は、明治大学商学部、名古屋学院大学、明海大学、文京学院大学、京都経済短期大学、長崎ウエスレヤン大学などがあり、大学の特徴としてその意義を対外的に積極的にアピールしている。また、いくつかの大学の評価報告書を見ると、多くの大学で大学や学生の地域貢献の意義を強調し、その一環として単位認定を検討しようとしていることがわかる。また、学生の地域貢献をストレートに単位認定しているわけではないものの、インターンシップの受け入れ先の研修内容が、お祭りへの参加、清掃活動、環境美化、イベントへの企画など、地域貢献につながっている場合も少なくなく、インターンシップを通して事実上の単位認定が行われている場合も多く見られる。

しかしその一方、学生の地域貢献を制度化するには、あらかじめ解決しておかなければならない課題が山積している。そのために、学生の地域貢献の単位認定化を検討しているものの、実施を先延ばしにしている大学も多い。単位認定に対する反対論が根強いのと同時に、検討課題がクリアされていない場合が多く、そのために地域貢献に関して学内世論が形成されにくいという現状もある。学生の地域貢献を制度化（単位認定化）している大学の例に学びながら、それぞれの大学の実情にあった制度化のあり様を模索している最中というのが現段階と言えるのではないか。その意味でこの問題は、どの大学もほぼ共通して直面している改革課題といってよいだろう。

本稿は、本学でも、学生の地域貢献活動を教育の場で積極的に評価し、できる限り早い時

期に単位認定を行い、制度化していくことが必要であるという立場から執筆されている。本学が地域（とくに国分寺地域）と本格的に関わるようになったのは、2004 年 10 月に設立された東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会（以下、「地域連携協議会」と略記）を契機としてからである。学生の地域貢献の単位認定化を考える場合でも、「地域連携協議会」の役割は大きい。本稿でも、「地域連携協議会」の活動を紹介するとともに、その活動の延長線上に単位認定化の問題が出てきている事情についても見てみたい。

Ⅱ. 学生の地域貢献と単位認定

学生の地域貢献を教育の場に活かし、単位認定化しようとする場合、あらかじめどのような問題に配慮しておかなければならないだろうか。

（１）地域貢献の定義

第 1 に重要なことは、「地域貢献とは何か」、その定義を明確にしておくことである。本稿のように学生の地域貢献の単位認定化を考えようとする場合、あらかじめ地域貢献の理念を明確にし、地域貢献の範囲を限定しておくことが必要となる。ここで言う地域貢献とは、学生が、地域が抱える諸問題の発見とその解決に向けて、地域の人々（市民）と協力しながら行う活動を指している。またここで言う制度化（単位認定化）とは、大学が、地域を教育の場として、したがってそこで学生が行う活動を学習機会として位置づけ、その成果を成績に反映させることを指している。定義を明確にし、制度化することは、この点を大学関係者が共通の教育理念として認め合うという点でも重要である。理念が曖昧になると、学生の地域貢献を教育に活かすという視座も薄くなってしまふ。

ここで注意しておかなければならないのは、「教育の場としての地域」とは、教育現場サイドから見た場合、包括的な意味で使うのではなく、むしろ授業という狭義の意味に限定しておくことが重要となるという点である。例えば、音楽系サークルが地域の会場を使って演奏会や発表会を行うような活動にまで単位認定を行うことは、一見すると地域貢献のように見えるが、教育上はむしろマイナスである。学生の自主的なサークル活動を奨励することは教育上重要であるが、その活動を授業として認めることは適当ではない。ある大学では、「学生自らが主体的に取り組んだ活動について、学生本人が、活動の責任者の承認を受け単位認定を申請するシステムであることです（履修申請は不要、活動の指導者、責任者が一括承認も可とする）」という考え方のもとに、体連、文連、応援団、同好会による「クラブ活動」なども、単位化を図る方向で検討している。このような方向は、授業という範疇を逸脱しているという意味で追求すべきことがらではない。学生の地域活動貢献に単位を付与することは、授業に相応しい活動が選ばれるということの意味する。その活動自体は重要であっても、大

学の授業として認めるべきではない活動まで地域貢献という名で一括して組み入れるようなことはすべきではない。

このことは、地域から大学や学生に求められている活動を全て単位認定化することは不適當であるということの意味している。例えば、地域のお祭りに、人が足りないという理由で、地域から学生の参加が求められたとしよう。お祭りに学生が協力することは意義のあることである。しかし、学生参加に意義があるのは、人手不足を解消するためにあるのではなく、お祭り当日だけでなく、準備段階から関わるなど、お祭りの意義を理解し、多くの市民と接触する機会を持つことで、大学では行えない経験を地域ですること、学生自身が視野を広げ、成長することである。こうした準備もなく、「求められたから、ただ参加してみた」ということだけだと、学生の意識も高くないし、教育効果も上がらない。このような状況は、学生にとっても、地域にとっても望ましいことではない。単位認定化は、学生の地域貢献への参加ばかりでなく、参加に相応しい内容をともなってはじめて意義がある。

（２）学生の地位貢献の単位認定化の前提

第２に、授業の一環として学生の地域貢献の単位認定化を考えるためには、そのことが可能になる前提、すなわち授業と呼ぶのに相応しい体制が整っていることが前提となる。ここでは前提のいくつかについて考えてみたい。

①メニュー化された地域貢献

まず取り上げなければならないのは、学生が行う地域貢献を、大学の方でメニュー化し、それを学生に提示することで、それぞれの学生が、メニューの中から関心や適性に合わせて最も適当な活動を選ぶように工夫することである。

メニューには、①あらかじめ決められた活動の中から学生が選択する型式と、②学生の自発的活動を承認する型式の二種類がある。学生がどちらを選択しても良いように工夫することが大事である。

多くの大学で行われている地域貢献活動は、①の大学が提示した活動のどれかを学生が選ぶ形式が多い。国内外のボランティア活動、幼稚園・保育園、小中学校などの教育実践活動支援授業、IT教室の開設と補助、国際交流活動、福祉支援、災害支援など、多くの地域（社会貢献）活動を提示し、そのいずれかに参加するというやり方である。このような型式が多いのは、地域貢献活動に関心はあっても、どこでそれを行えば良いのかについて手がかりをつかめていない学生が多く、そうした学生を指導するには、大学が開拓した受け入れ先を学生に提示するところから地域貢献を始めるのが適切だからである。

しかしこの型式は、授業運営の点では安定しているものの、学生の自主性という観点からすると若干問題がある。望ましいのは、地域貢献の場所を、学生が自ら見つけるか、その場所を自ら創造することである。そうした試みは、大学が提示する地域貢献活動では最

初から限定がつけられているという欠点を克服すると同時に、問題発見能力や問題解決能力を身につけるというという意味でも重要である。言うまでもなく二つの型式のどちらも重要であるという点で、優劣がついているわけではない。②の方が①より進んだ型式であるというわけでもなく、どちらの型式が有効なのかは、学生一人ひとりの個別問題である。

この点で参考になるのは、明治大学商学部が、平成 20 年度から、文部科学省が進める「質の高い大学教育推進プログラム」（教育 GP）の一環として行っている「地域/産学連携による自主・自立型実践教育」である。そこでは、具体的な科目が、①選択テーマ型、②自主テーマ型、③受託テーマ型の三つに分けられている。①の選択テーマ型は、教員の提示するテーマに関して独自の問題解決プロセスを計画・実行していくものである。例えば「地域活性化研究」というテーマの科目では、地域活性化につながる提案を学生が具体的に言うというものである。提案につながるためには、当該地域の企業や業界関係者の話を聞いたり、HP 作成などを通じて広報に努めるなど、キャンパス内では経験できない、地域の現場を知る作業が重要となる。②の自主テーマ型は、学生が自分でテーマを見つけ、それにしたがって研究・提案していくものである。自主テーマ型は、「何故そのテーマを選んだのか」、「何故そのテーマが重要なのか」の説明から始まるという意味で、学生の着想、アイデアが重要となる。また提案の中には、着想の斬新さばかりでなく、問題解決の実現可能性をきちんと提示するという意味でも、学生の責任は非常に重い。③の受託テーマ型は、企業や自治体から提示されたテーマに対して、独自の企画を考え問題解決を図ろうとするものである。委託先からは、研究成果の提出に期限がつけられている場合が多いから、その意味でも真剣な取り組みが求められることになる。

②カリキュラム上の位置と教員の指導体制

他の国々と比較して我が国の大学で学生の地域貢献が進まなかったのは、カリキュラム上の位置が不明確であると同時に、「地域貢献」を担当できるだけの専門的知識を備えた教員が担当されている場合が極端に少ないということと深く関係している。一般的に、我が国の大学では、「地域貢献」授業は特別授業で実施される場合が多く、担当教員も、必ずしもそれを専門的に研究しているわけではなく、「たまたま」担当するようになったというのが現状である。我が国の大学では一般的に、こうした特別授業を担当する専任教員を配置したり、養成するだけの余裕がないから、地域貢献の重要性は認識されても、それに見合う人材は殆どいないという状況となっている。専任・非常勤にかぎらず、教員が通常の担当科目の他に、持ちコマ以外に特別に担当している（せざるをえない）場合が多い。そのために、学生を地域に送り込む準備のための事前授業では、外部機関に講師を依頼するなど、急場をしのぐことで対応している。その弊害は、いろいろなところで現われている。

まず、学生の地域貢献に対する動機や意識が高まりにくいことである。この状況を打開

学生の地域貢献

するには、事前授業の段階で、動機づけのための導入教育や、学生の不安に 대응できるだけの専門的な対応や工夫が必要となる。学生が自ら地域に対する関心や意識を醸成するということがないわけではないが、地域情報を知ったことで地域に対する関心が生まれることはあっても、地域で活動するという意識にまで高められることは一般的に少ないのが現状である。必要なのはそのための仕掛けを授業を通じて行うことである。地域は多様な顔を持っている。学生が地域に出かけ、そこで様々な体験をするとはいっても、学生の関心の置きどころや、出会う人々によって、地域から切り取られる顔は様々ではない。地域には、色々な立場や考え方を持つ人々、出自や境遇の違う人、金持ちもいれば経済的に恵まれない人々もいる。高学歴の人もいれば、途中で学ぶことをあきらめざるをえなかった人がいる。男性と女性の社会環境の違いも大きい。地域はこのように「雑居地帯」である。学生が地域貢献を行うことは、このような「雑居地帯」に学生を送り込むことである。

次に考えられる弊害は、「地域貢献」授業を片手間でやっているかぎり、担当教員の意識も高まらないし、直接担当しない他の教員や大学の意識も変わらないことである。地域貢献をカリキュラムに位置づけることは、地域貢献を大学全体で取り組んでいくことを意味する以上、教員の意識変化が何よりも求められる。そのためには差し当たり、「地域貢献」授業が担当可能な教員を構成メンバーとする「地域貢献プロジェクト委員会」（仮称）といった教学組織を設置し、授業運営に責任を持つことができる体制を整えていくことが必要である。委員会は、履修届から成果の発表、成績評価まで教学上の全ての責任を負うと同時に、地域貢献の場所の開拓、受け入れ機関との連絡・調整、緊急時の対応など、渉外活動も行うことになる。

更にその弊害として指摘しなければならないのは、学生の地域貢献に関する大学の意識の低下や、意思決定を遅らせる要因の一つとなり、常設科目として「地域貢献」がカリキュラム上位置づけられない結果を招いていることである。文部科学省が、地域貢献に対してとくに優れた取り組みを支援する「地域貢献特別支援事業」を実施してから、対象となる国立大学では相次いで「地域連携推進室」を設け、地域貢献の取り組みを強めている。過去多くの大学で、外国人留学生の支援のための留学生センターが設置され、専任教員が配置されてきたように、地域貢献に関しても地域貢献を扱う部署をセンター化し、教職員の配置を考える時期にきているように思う。「地域貢献プロジェクト委員会」（仮称）が設置されれば、それに対応した、対外受け入れ機関との日常的な連絡、調整を行う事務組織も必要になる。

③地域の指導体制

学生の地域貢献活動は、教育の場を教室の外に移し、指導者も、教員ではなく、地域の人々に一時的に預けることを意味している。（１）で指摘したように、メニュー方式をとっ

第 1 表 地域の指導体制

項目	考慮事項
① 協定	地域貢献活動を行うに当たっては、大学と受け入れ関係機関で学生の地域貢献活動に関する協定を結び、それぞれの義務と責任を協定によって明確にする。
② 目的の理解	地域に果たす活動の意義を学生に理解してもらうために、きちんと説明する機会を設ける。意義の理解が薄いと、動機づけが弱く、何のために地域貢献活動を行っているのかがわからなくなり、脱落者を生んでしまうことになる。学生はたんなる「助っ人」ではなく、地域を支える一員であるという認識が重要となる。地域が人を育てるという認識が重要。
③ 発言機会	学生が発言する場や、学生の意見を聞く機会を設ける。地域貢献活動は学生の意見を取り入れ、まち作りに貢献しているという意識が持てるように工夫することが重要となる。学生には活動内容や意見（提案）を日誌に書かせるよう指導し、指導者はそれを毎日点検し、可能なかぎり、学生とともに改善に努めることが望ましい。
④ 活動日程	活動日程（いつ、どこで、何をするのか）を学生に周知させる。周知が甘いと、「何をしたらよいかわからない」といった事態を招き、効果が半減する。活動日程は、学生に課す目標達成と抱き合わせて決める方がよい。
⑤ 責任者	学生を指導する責任者を決める。複数の人によって指導される場合でも、学生が混乱しないように工夫する。事故があった場合は、即座に大学関係者などに連絡する体制を整えておく。
⑥ 評価方法	大学から評価方法や評価のポイントを提示し、それにしたがって担当者が管理簿に記入するようにする。管理簿の記載内容を学生に知らせることはしない。地域貢献の場所の違いによって評価方法にばらつきがあってはならない。地域指導者が直接成績を評価することがあってはならない。

た場合、メニューの種類によって単位認定のやり方も異なってくる。通常、単位認定のためには、どのメニューの場合でも、最終的な評価は大学に設けられた地域貢献に関する成績評価委員会が行うことになるが、どのメニューを選ぶかによって指導体制は大きく異なってくる。

第 1 に、大学が提示したメニューを学生が選択した場合である。この場合、学生の地域貢献活動を地域で直接指導するのは地域の人々になるから、「地域貢献」授業の理念、目標をしっかりと地域の人々に伝え、それに見合う指導体制を確立してもらうことが必要になる。とくに単位認定は、大学内に設けられた成績評価委員会（この場合実質的には「地域貢献プロジェクト委員会」（仮称）行うことになる）が行うことになるから、地域の人々が記帳

学生の地域貢献

する日誌やレポートが決定的に重要となる。したがって地域貢献活動が行われる現場での評価が正確に行われなかったり、統一性がなかったりすると、混乱を招くことになる。第1表は、地域の指導体制のポイントを整理したものである。

④学生の自主的地域貢献に対する指導

第2に、学生が自主的に地域貢献活動を開拓し、独自に活動する場合、地域に直接指導する人がいないことが多く、指導体制や、成績評価方法が問題となる。この場合は、教員をはじめ大学関係者が間接的に指導することになるから、活動の進捗状況や問題点を把握できる体制を整え、学生にも周知させることが必要になる。通常、学生が地位貢献を行う現場に教員が付き添うことは稀である。したがって、どのように成績を評価するかがあらかじめ決められ、教員にも、学生にも混乱がないようにしなければならない。学生の自主的活動を尊重するばかりに、活動内容の検証が形式的になり、教育の空洞化を招かないような工夫が必要となる。

Ⅲ.「東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会」と学生の地域貢献

学生の地域貢献に対して単位認定を行う場合、当然のことながら、学生を受け入れ、指導する団体、機関が存在していなければならない。大学はこれらの団体、機関と、学生受け入れのための確認書を取り交わし、相互に果たすべき義務を明確にした上で、学生を送り出す必要がある。その点で大きな役割を果たすのは東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会（以下、「地域連携協議会」と略記）である。「地域連携推進協議会」は、東京経済大学、国分寺市（市役所）、国分寺商工会を中心に、国分寺地域の有力企業、公的諸団体によって構成され、東京経済大学と国分寺地域の諸団体及び市民との連携・協働を推進し、それによって国分寺地域における経済、産業、文化等の諸活動を発展させること、ならびに東京経済大学の学生の地域参加による様々な就業体験や、まちづくり、行政参加を組織的に支援することを目的として、2004年10月に発足した協議体である。産官学がまとまって協議体を設立したことによって、国分寺が抱えている諸問題を恒常的に議論する場が設けられたこと、また様々な企画を行う足場を形成したという意味で、「地域連携推進協議会」は国分寺地域の発展にとって重要な意義を持っている。「地域連携推進協議会」の設立総会（2004年10月）では、大学側から、その意義が次のように説明されている。

「大学による地域社会への貢献ということは今日大学の重要な社会的使命と位置付けられているものでありますし、それは文部科学省による大学への指導方針でもあります。また、地域と連携し、学生たちを地域市場に継続的に派遣し、地域市場における生きた実態を学ぶ、という現代的教育ニーズもあります」。

とくにここで強調されているのは、教育の場として地域を活用し、それを通じて地域貢献

を行うことの意義である。

東京経済大学、国分寺市、商工会が中心ではあるが、国分寺市内のどの団体・機関も対等な立場で参加することが出来るようになっている。今後、市民団体とも連携し、活動範囲を広げていくことが求められている。会長は東京経済大学学長が、副会長には国分寺市長、国分寺市商工会会長になることが規約によって決められており、年度当初に決められる年次計画にしたがって活動を行い、その成果の一部は「地域連携推進協議会」が主催するフォーラムで毎年報告されている。

第 1 図は「地域連携推進協議会」の組織を示した概念図である。

学生の地域貢献を考える場合、学生参加委員会と国分寺地域産業研究所の果たす役割が大きい。学生参加委員会は文字通り、学生の地域参加を促す委員会である。国分寺地域産業研究所は国分寺地域の活性化や産業振興をテーマとした研究活動を行っているが、地域の活性化につながる自主的事業を行うことも可能な組織となっている。後述するように、2007 年 7 月から行われてきた「おもてなし事業」は、国分寺地域産業研究所が主に担ってきた。この事業に延べ 20 人ほどの学生がこれまで協力し、多くの市民と交流することでまちづくりの楽しさや意義を学んできた。

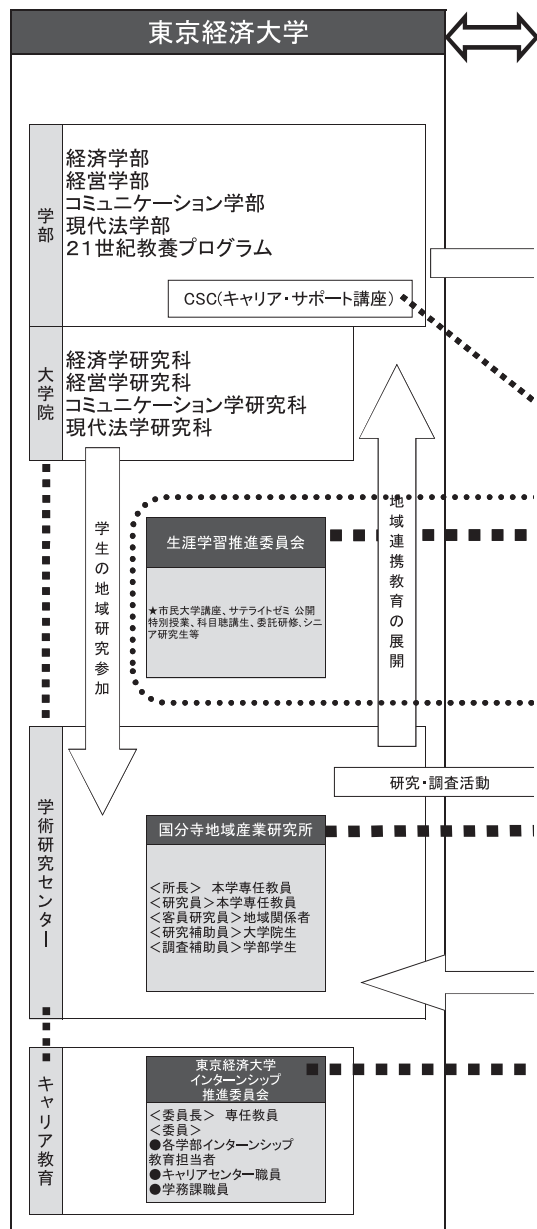
学生の地域貢献はこれまで、学生参加委員会が主に窓口となって行われてきた。国分寺祭り、国分寺福祉祭り、青年会議所が主催する T-Soul、商店会の各種行事への参加・協力、学生企画による展示会、映画会の実施など多くの活動が、学生参加委員会の指導の下に行われ、毎年数十人の学生が参加している。2007 年度からは、学生の地域貢献活動を奨励するために、費用の一部を補助する奨励金制度も設けられ、それを活用して学生手作りのイベントも行われてきた。本稿で取り上げている学生の地域貢献の単位認定化も、これまでの実績を踏まえ、たんなるボランティアではなく、その活動に単位を付与することで、教育の場として位置づけようとするものである。学生の地域貢献の対象となる活動であるにもかかわらず、情報不足のために、メニューの中に入っていない活動があることが予想される。この点で、多くの機関・団体の協力の下に情報を入手し、地域貢献活動を網羅し、学生に提示する必要がある。学生の関心は多様であるから、どのような活動であっても、漏れがないようにしておかなければならない。

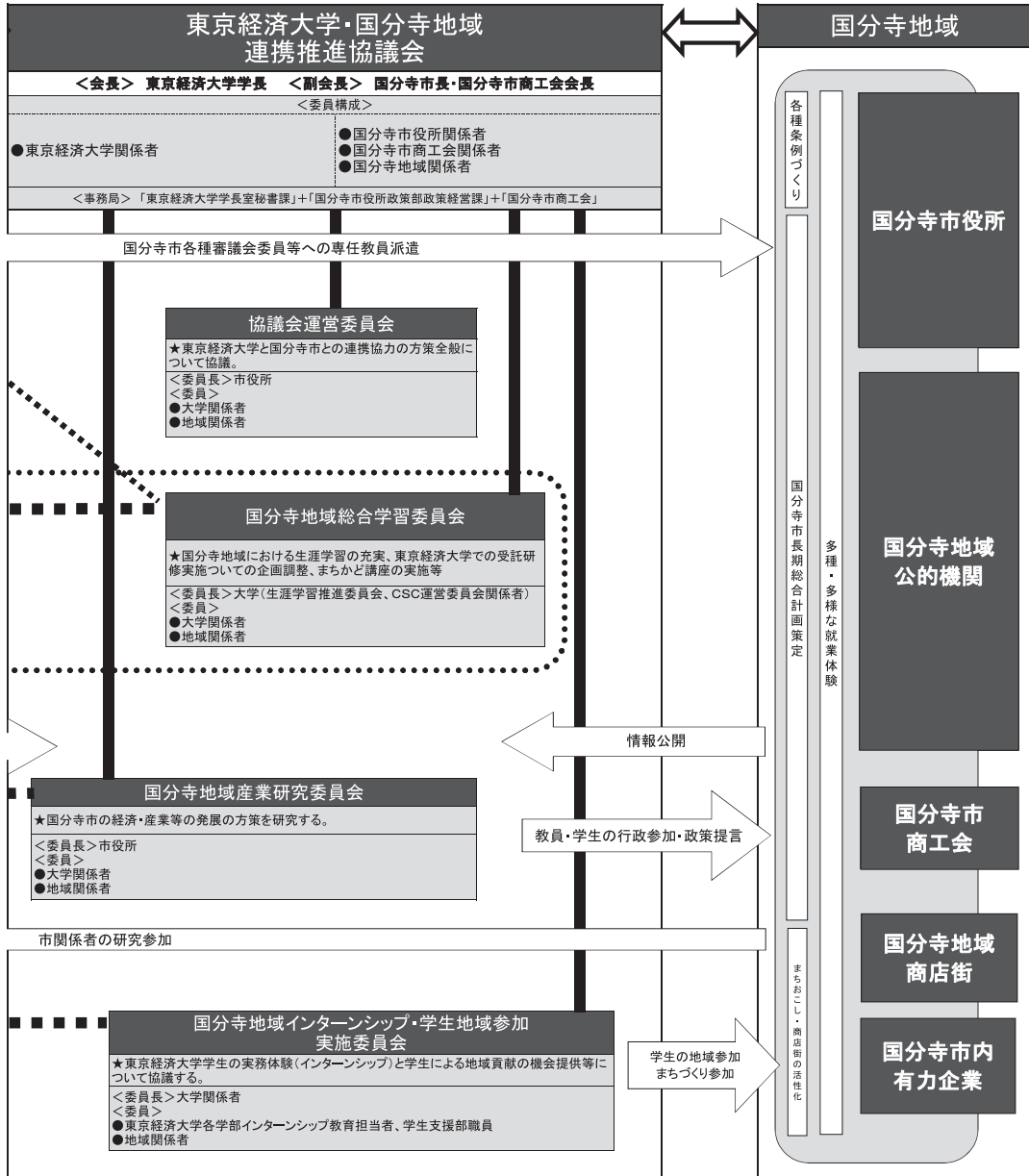
学生の地域貢献に対する単位認定制度が根付くには、Ⅱで述べた前提を整えておくことが必要になる。教育制度として地域貢献を進めていく以上、これまで行ってきた地域貢献活動を発展させることに加えて、あらかじめ解決しておかなければならないいくつか課題がある。

第 1 に、先に述べたメニュー方式の全てについて制度を整えておくことである。通常の授業と同じように、「地域貢献」授業も単年度主義が前提であるために、事前にシラバスを作成し、年度初めに学生に履修届を提出させるところから授業が開始されるからである。選択テ

第1図

「東京経済大学・国分寺地域連携推進協議会」組織図





テーマ型では、差し当たり「地域連携協議会」に参加している諸団体・機関に呼びかけ、どのようなイベントに、いつ、どのような形で、どれだけの人数の学生の参加が求められているのかを正確に把握し、シラバスに記載する必要がある。自主テーマ型では、履修届を出す前に、学生が自主的にテーマ設定ができるように工夫し、テーマにそくして教員が指導できるように制度を整えておく必要がある。テーマ設定から成果報告書の提出まで、学生の自主性に委ねるという名目で、調査研究の過程を点検・指導できるような体制を整えられていないと、あまり良い結果は出ないことになる。受託テーマ型では、年度初めから当該テーマに関して調査を着手できるような環境を整えておく必要がある。とくに受託テーマ型は一般的にグループ研究が中心になることから、テーマに関して関心のある学生をまとめあげる工夫が必要となる。

第2に、受け入れ機関の指導体制について確認しておくことである。例えばインターンシップでは、受け入れ先で、学生を指導する体制やマニュアルが確立されていないために、きちんとした指導を受けられないまま、言われたままに仕事を行っただけで、学ぶことが殆どないままインターンシップ期間が過ぎてしまったという声がよく聞かれる。それと同様に、地域貢献の場合も、受け入れ機関・団体に責任者が配置されていなかったり、指導マニュアルが整っていなかったりすると、地域貢献に対する学生の意欲がそがれ、教育効果は高まらない。指導体制は、受け入れ機関・団体にまかせるのではなく、大学関係者との協議を通じて、ともに確立していくことが大事である。大学側の意向を正確に伝え、受け入れていただくこと、また、受け入れ機関が出来ること・出来ないことをしっかり把握し、地域貢献の目標を定めることが大事になる。

第3に、指導体制の確立は、成績評価や単位認定を行う上でもっとも大事なことがらとなる。指導体制の確立には、受け入れ機関ごとに成績評価基準が異なり、それが反映して大学に設けられた成績評価委員会が混乱するといった事態が生じないようにしなければならない。大学側から、細部にわたる成績評価基準を提示し、それを受け入れていただくことが地域貢献を行う際の前提となる。

Ⅳ. 大学による地域貢献場所の開拓——空き店舗活用を中心に

学生の地域貢献活動を制度化（単位認定化）する場合、地域で行われている行事やイベントへの参加の他に、大学が地域と協力して地域貢献を行う場所を自ら開拓し、地域貢献の場所を設けることも重要である。先に述べた選択テーマ型には、地域がこれまで行ってきた既存のイベントへの参加も重要であるが、大学が地域貢献を行う場所を自ら設け、それに学生が参加することも方法の一つとなるからである。

この点で、全国の多くの大学で行われているのは、行政、商工会、商店街などと協力しな

がら、空き店舗を活用して、コミュニティ・ビジネスの手法を用いて行っている地域貢献活動である。ほとどの地域でも、大型店の進出、高齢化の進行、後継者不足、駐車場不足や交通網の未整備など、多くの理由から、「シャッター銀座」と呼ばれるほど商店街がさびれ、多くの店舗が空き店舗化している。国も中心市街地活性化法や都市計画法の見直しなど手立てを行うとしているものの、なかなか成果は上がっていない。こうした状況に対して全国の大学では、空き店舗を学生が運営することで、地域の活性化や再生につなげていく試みが行われている。本学で学生の地域貢献活動について単位認定化を行おうとする場合、こうした試みが参考になると思われる。例えば人橋大学では、大学近くの富士見台団地の中に「人間環境キーステーション」を設け、空き店舗活用の試みを行っている。このような試みは現在では珍しくない。名古屋学院大学の「名古屋学院大学まちづくり推進プロジェクト」(マイルポスト・プロジェクト)の経験が参考になると思われるので紹介してみたい。

(1) 名古屋学院大学「名古屋学院大学まちづくり推進プロジェクト」(マイルポスト・プロジェクト)

名古屋学院大学では、平成 14 年から始まった愛知県商店街インターンシップ事業を受けて、大学が所在している瀬戸市の銀座通り商店街の協力を得て、「カフェ&雑貨マイルポスト」を立ち上げた。それまでの商店街は組合加入件数 54 件中空き店舗が 14 件とさびれつつあったが、マイルポスト開店後、商店街の 1 日の通行量が 4 年間で 1.5 倍(800 人程度から 1200 人程度へ)に増え、空き店舗も半減したのだという。マイルポストでは、雑貨販売や、飲食の提供だけではなく、瀬戸市教育委員会との IT フォローアップ事業、瀬戸商工会議所「みやげ推奨品」委託販売、地元メーカーとのオリジナル商品開発、フェアトレード商品の取り扱いと関連ワークショップの開催、イベント時でのリユースカップを用いた環境啓蒙活動、NPO/NGO 団体との連携イベントの実施など、20 以上の事業と組み合わせて行われている。マイルポストは、平成 14 年の開店以降、1 万人の来客数(平成 16 年)、年商 700 万円をあげ、スタッフに給与を支給できるまでになっている。利益は各種事業の実施を通じて地域に還元されている。

マイルポスト・プロジェクトの特徴は、以上のようなまちづくり・まちおこしの他に、実践的教育プログラムとして、大学教育と連動しているところにある。名古屋学院大学では、このプロジェクトを通じて、学生の人間力、実践力を高めることを目標に、サークル活動の一環として参加したり、授業を通じて参加したりできるように、多くのチャンネルを用意している。このプロジェクトは、マイルポストを「学生が提案できる場」、すなわち学生の企画によるイベントを独自に行えることが特徴の一つとなっている。プロジェクトに参加した学生を対象にしたアンケートの集計結果によれば、「問題解決能力が非常に高まった」という回答が 36 %、「ある程度高まった」が 61 %、「企画能力が非常に高まった」という回答が 45 %、「ある程度高まった」が 52 %という結果となっている。このプロジェクトは愛知県瀬戸市で

平成 14 年から 16 年まで行われたが、大学移転に伴って現在は名古屋市で行われており、現代 GP 2007 年度の文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム「地域創成プログラム」に採択されている。

名古屋学院大学の試みが興味深いのは、多くの大学で行われている同様の試みが、主にゼミや研究室単位で行われているのに対して、大学全体で取り組む実践事業として位置づけ、バーチャルカンパニーといった構想でコアの学生を中心に自主的運営を行うグループと、その都度イベントを企画し、プロジェクトに参加するサポートスタッフに分けることで、事実上だれでも参加出来る体制を整えたことである。名古屋学院大学では、このプロジェクトを「社会実習（インターンシッププログラム）」としてカリキュラムに位置づけ、2 単位を付与することを検討している。

（2）本学の試み——「史跡の駅」構想

本学も、名古屋学院大学の試みほど本格的ではないが、2007 年 7 月から「おもてなし事業」を実施し、その成果の上に立って、2009 年 10 月オープンの予定の「史跡の駅」を教育の場に活かそうと準備を進めている。「史跡の駅」の場所に予定されている国分寺史跡地域は国分寺市にとって貴重な財産でありながら、あまり活用されてこなかった地域である。国分寺は多くの貴重で、魅力豊かな地域が残された町である。国分寺駅南口そばの殿ヶ谷戸庭園、日立中央研究所内の姿見の池、そして「おもてなし事業」が行われている史跡地域などを有し、また東京郊外に立地しているとはいえ他の中央線沿線と比較して都市農業も活発に行われている。史跡地域には、武蔵国分寺、万葉植物園、国分寺楼門、国分寺薬師堂、七重の塔跡、真姿の池湧水群、お鷹の道など名所が多くあり、多くの人が散策に訪れている。

しかしその一方、これらの場所を訪れた多くの人から、「休憩する場所がない」、「トイレが少ない」、「食事をする場所がない」、「お土産が買えない」などの不満の声が出されていた。そのような施設・環境が整っていれば、「もっとくつろげる場所になるのに」という声である。2007 年 7 月から実施されてきた「おもてなし事業」はそうした市民の声に応えて、国分寺市の許可を得て、飲食の提供や福祉団などが製作したグッズなどを販売する市民手作りの事業である。この事業には、事業の趣旨に共感した多くの市民の協力によって行われており、その意味で、市民で行う一種のコミュニティ・ビジネスと言っても良いだろう。コミュニティ・ビジネスは、当該地域に眠っている人的・物的資源を使って、満たされていないニーズを実現するところに意義がある。「おもてなし事業」も、この地域を愛する人びとのニーズを満たすために、国分寺市内の様々な人々の協力を得ながら行っており、コミュニティ・ビジネスの理念に合致していると言えるだろう。

「史跡の駅」構想は、「おもてなし事業」の延長で計画されている。この構想は、国分寺史跡地域で空き店舗となっていた場所（旧紅葉亭）を改修し、国分寺市が以前から構想していたトライングルゾーン構想の実現に向けた「まちの駅」第 1 号店としてオープンするという

ものである。「史跡の駅」には、この地域の出土品などを展示する史料館や庭園を備えた文化財拠点施設が隣接していることから、両者を一体のものとして活用し、この地域を多くのひとに知ってもらうための拠点施設となる予定である。この施設を、地域インターンシップの場所として、また実践教育の場所として活用することは非常に大きな意義がある。「おもてなし事業」でも、地域インターンシップとして学生を受け入れるなど、市民と交流する場を設けるといった教育効果を上げてきた。

「史跡の駅」の管理運営は国分寺からの委託を受けて「地域連絡協議会」が受託者となる事業である。委託事業をしっかりとこなした上で、この施設の理念に沿った運営を行うという条件付きで自主事業を行うことも認められている。この施設を活用した学生の地域貢献は、委託事業と自主事業の双方を教育の場として活かすことで実施される。それぞれの事業の具体的内容は以下のとおりである。

(1) 委託事業業務

- ①史跡地域の総合案内
- ②トイレ・休憩場所の無料提供
- ③地理案内（主として対面による）
- ④史跡等文化財・観光パンフレット等の配布
- ⑤史跡等文化財刊行物の販売
- ⑥旧居宅地入場料の徴収（チケット・バッジなどの交付）
- ⑦その他関連情報の提供
- ⑧施設の鍵の管理、施設内の整理整頓等の日常的な管理
- ⑨施設、設備及び物品等の維持管理及び安全
- ⑩施設の簡易修繕

(2) 自主事業業務

- ①ミニコミ・口コミ，HPなどを通じたPR，情報発信
- ②小規模な飲食提供
- ③小規模な観光グッズ販売
- ④講演会・学習会・トークイベントの開催
- ⑤史跡ガイド等ボランティア活動との連携
- ⑥市文化財施設や他の施設との連携

国分寺地域における産官学の協議体である「地域連携協議会」が行うこうした試みを活用して、上記の業務内容のいずれかを学生が積極的に取り組み、その成果をきちんと評価し、単位認定を行うことは、実践教育を進める上で非常に重要な意義を持っている。例えば、委

学生の地域貢献

託事業業務に挙げられている観光パンフレットの作成を学生が担当する場合、史跡地域の歴史をはじめとして詳細な学習が求められ、それを写真や文章にまとめ上げていく作業が必要になる。自主事業業務に挙げられているこの地域に合ったオリジナルグッズのグッズの開発の場合でも、学生の若い、斬新なアイデアが求められる。学生にそうした目標を与え、それをこなしていくことが地域貢献につながるといった経験は、大学で行われる通常の授業では行いにくいものである。学生の地域貢献は、これまで地域で行われてきたイベントに参加するだけでなく、大学が自ら地域貢献を行う場所を開拓し、その場を教育に活かすことが求められている。国分寺市は、平成 15 年に「国分寺市商業振興プラン」をまとめ、国分寺の個性を活かすために、その基本的方向を「ぶらぶら歩きのできるまち国分寺」というスローガンにまとめている。緑豊かな自然が残っているまちの特徴を活かして、国分寺らしい発展の方向を探ろうとする意識を「商業プラン」から読み取ることができる。そこで期待されているのが大学、とりわけ学生のアイデアや活力である。こうした方向をまとめ上げるには、大学の側からも、学生の地域貢献を一過性のものに終わらせることなく、教育制度の中に具体化していくことが必要である。学生の地域貢献に単位を付与することはその一歩となる。

V. 若干の展望

最後に、本学で学生の地域貢献活動に対して単位認定を行おうとする場合の留意点について指摘しておきたい。

第 1 に、地域貢献活動を授業として実施する場合、可能な限り、大学全体で取り組む体制を追求することである。地域貢献に関心のあるゼミや、研究室単位で行おうとすれば、必然的に一部の学生だけが対象となり、全学部には広がっていかない。地域貢献を「出来るところから行う」ではなく、「すべての学生ができるようにする」ことを基本に教育改革を行うようにするには、教務委員会など、全ての学部にもわたる教学組織で検討することが望ましい。教育改革とは差し当たりカリキュラム改革を意味するから、全学部のカリキュラムに「地域貢献」を盛り込む努力が必要となる。

第 2 に、その際注意すべきなのは、学事暦との関係である。通常大学の授業は、4 月から始まり、定期試験が終了する 2 月まで行われている。またとくに近年では、本学も含め、セメスター制度を採用している大学が多くなっている。学生の地域貢献は、このような学事暦と関係なく行われる場合が少なくないことから、両者のズレが問題となってくる。両者を調整する方法としては、一部の大学が行っているように、地域貢献に関わる授業に関して、特別に履修届を出さなくてもよいようにする、すなわち学事暦にこだわらず、いつでも地域貢献を行うことができる前提で単位認定システムを導入することが考えられる。しかし、本学では地域貢献に対する単位認定化が初めての試みであることもあり、当面、このような制度

を導入することは控えるべきである。学事暦を前提に認められる範囲の地域貢献を対象とし、単位認定にいたるスケジュールを組むことが望ましい。2～3月の地域貢献は当面、単位認定の対象とはならないが、やむをえない措置と考えるべきである。この点との関連で、一部の大学では、履修届を出さなくてもよいシステムを採用しているが、本学では、学生がシラバスを読み、それを参考に、履修届を所定の期日までに提出させることが望ましい。学生の地域貢献は、キャンパスから離れて授業展開が行われるだけに、できるだけ安定した教学システムが望ましい。

第3に、地域貢献の単位認定化には地域の協力が欠かせないことから、とくに注意しておかなければならないのは、「地域連携協議会」のような協議組織を基礎にしつつ、あらためて単位認定に合った連携を進めるために、協議会のあり方を精査することが必要となることである。「地域連携協議会」は緩やかな協議体であるために、それぞれの機関・団体にこれまでのところ特別に重い義務などは課せられていないが、学生の地域貢献に対する単位認定化を行うことになれば、上述した指導体制の確立など責任をともなう役割を求めざるをえなくなる。

（本稿は、2007年度共同研究助成費（D07-02）の成果の一部である）